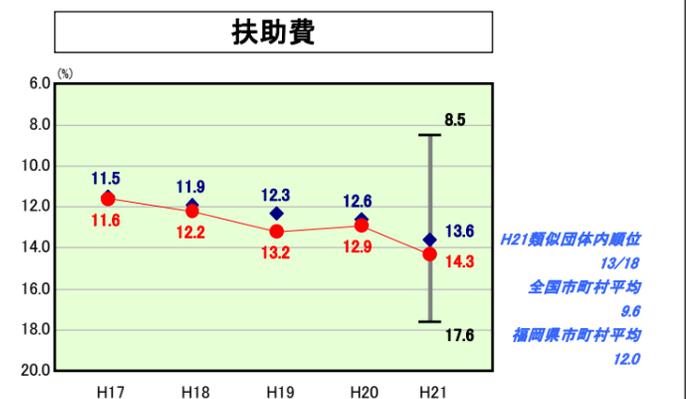
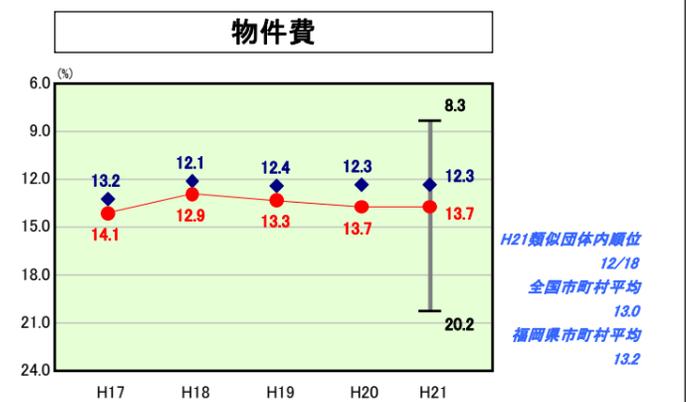
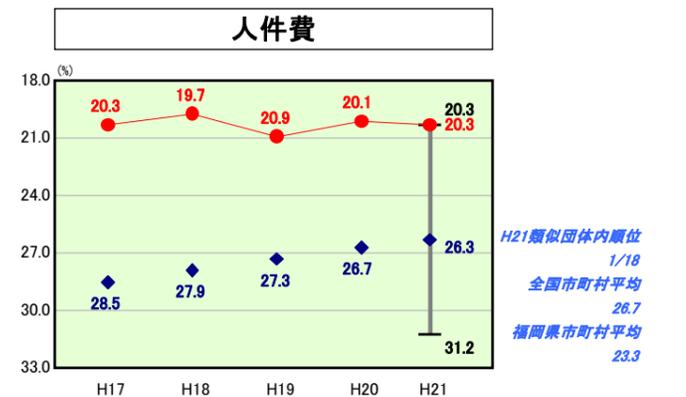
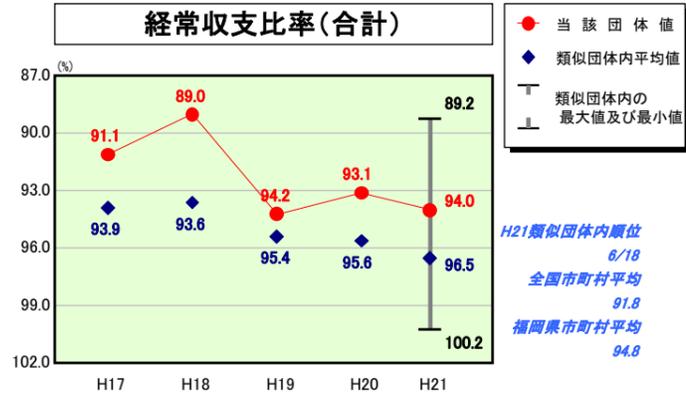
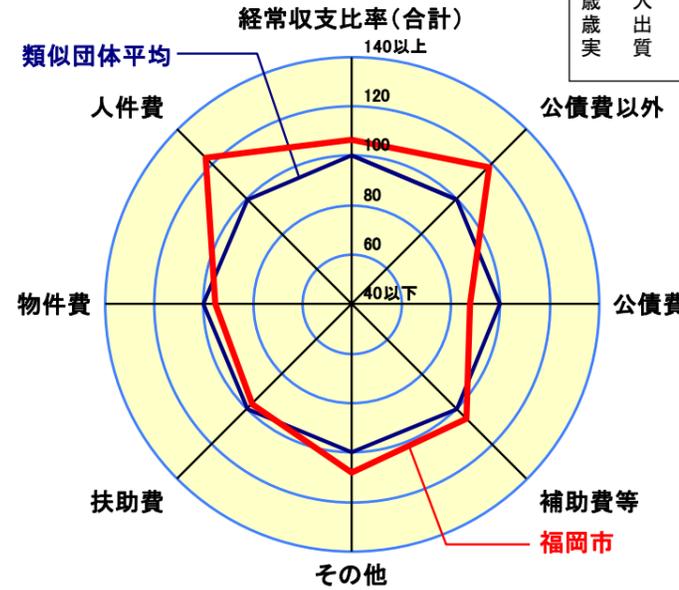


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,396,789 人(H22.3.31現在)
面積	341.32 km ²
標準財政規模	331,789,710 千円
歳入総額	757,224,749 千円
歳出総額	749,012,269 千円
実質収支	4,778,198 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【 経常収支比率(合計) 】
 経常収支比率は、類似団体の中で上位に属します。今後とも、平成20年に策定した「財政リニューアルプラン」に基づき、市税収納率の向上や、経常経費の更なる縮減に努めていきます。

【 人件費 】
 本市は他都市に先駆けて、業務の電算化や民間委託の推進、公設民営などによる直営施設の抑制などを進めてきたことから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で最も低い水準にあります。今後とも、事務事業の廃止や外部委託化の推進、ITの活用による事務処理の効率化などの見直しを進め、人件費の抑制に努めていきます。

【 物件費 】
 ごみ収集を他都市に先んじて外部委託化したことにより、物件費は増加しましたが、同時に事務事業の見直しを進めてきたことから、物件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で中位に属します。今後とも、施設管理の効率化・コスト縮減や、既存の事務事業の内容、効果などの検証、見直しなどを進めていきます。

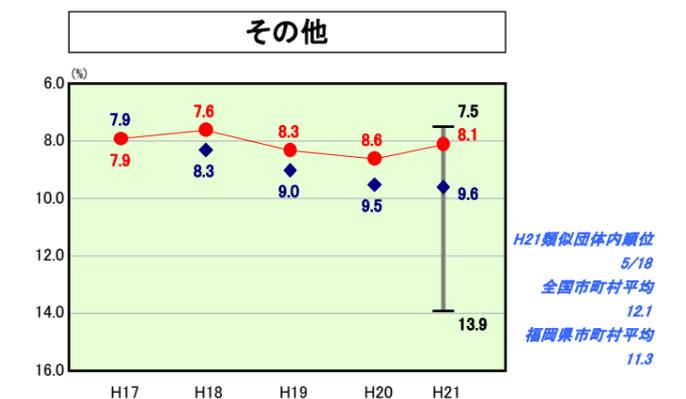
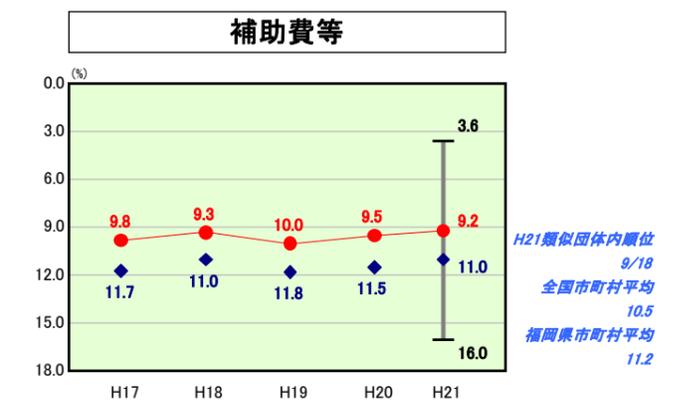
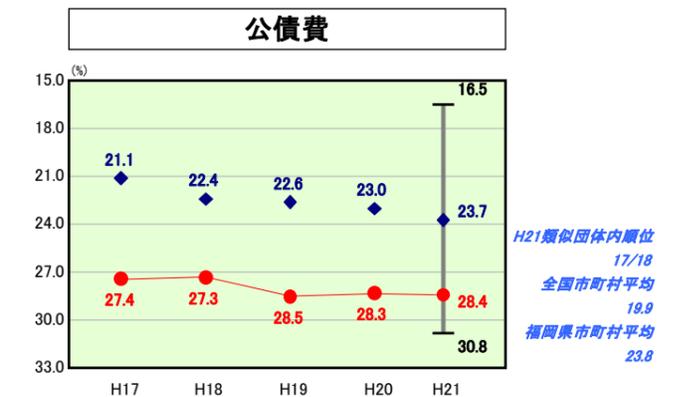
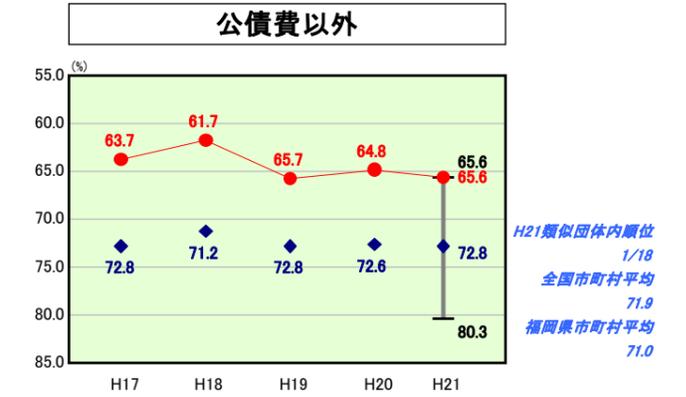
【 扶助費 】
 平成20年末からの景気後退に伴う生活保護世帯数の急増や、全体の保育所数に占める民間保育所数の割合が高いことなどから、扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の中でやや高い水準にあります。今後とも、より市民のニーズに沿った施策が実現できるよう、事業の再構築・制度の見直しを進めていきます。

【 公債費 】
 立ち遅れていた都市基盤や生活基盤の整備や、バブル経済崩壊以降の国の経済対策に対応した公共事業の実施などにより、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の中でも高い水準にあります。近年では、市債発行額を抑制してきており、今後とも、平成20年に策定した「財政リニューアルプラン」に基づき、更なる市債発行額の抑制に努めていきます。

【 補助費等 】
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の中で中位に属します。今後は、事業目的、事業内容、補助金の使途等を精査するとともに、補助対象範囲や補助対象経費の見直しを進めていきます。

【 その他 】
 その他は、経常的な経費のうち、人件費、物件費、扶助費、公債費、補助費等を除くもので、その約8割が繰出金となっています。繰出金は、国民健康保険に加入する低所得者の保険料減免にかかるものや、介護及び後期高齢者医療に関する公費負担が大半であり、高齢化の進行により、今後とも一定の増加が見込まれます。

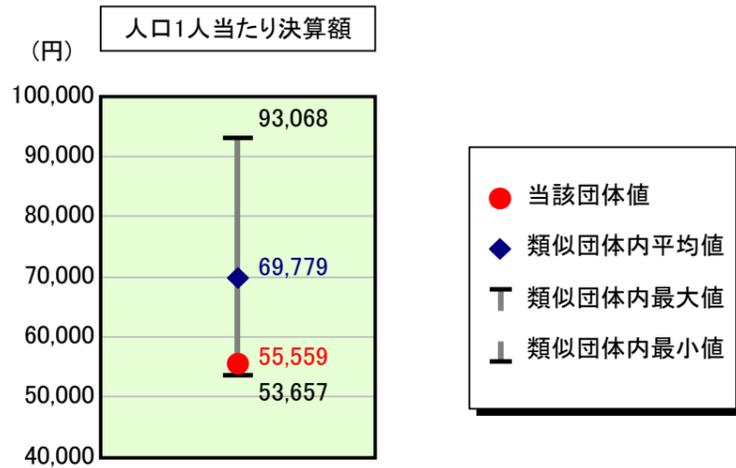
【 普通建設事業 】
 学校施設の耐震化を前倒しするとともに、経済・雇用対策として、公共事業を積極的に追加したことなどから、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均を上回っています。今後は、市内の雇用状況や、事業の優先度を見極めながら、真に必要なものへの重点化を進めていきます。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 福岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



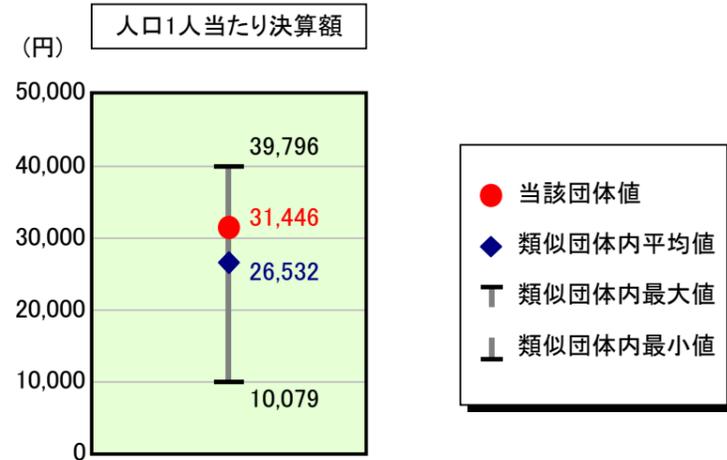
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	79,373,111	56,825	71,426	▲ 20.4
賃金(物件費)	1,696,961	1,215	1,699	▲ 28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	44,634	32	44	▲ 27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,266,083	906	1,964	▲ 53.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	494,718	354	42	742.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	802,346	574	1,955	▲ 70.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,365,141	3,125	1,502	108.1
▲退職金	▲ 10,438,578	▲ 7,473	▲ 8,853	▲ 15.6
合計	77,604,416	55,559	69,779	▲ 20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.64	7.05	▲ 1.41
ラスパイレス指数	102.3	101.5	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	61,495,075	44,026	39,334	11.9
積立不足額を考慮して算定した額	7,148,158	5,118	5,041	1.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	38,191,767	27,343	18,870	44.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,265,759	18,804	15,786	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,580	20	251	▲ 92.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,430,589	2,456	1,214	102.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	455,745	326	33	887.9
▲特定財源の額	▲ 27,821,116	▲ 19,918	▲ 16,798	18.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 65,270,456	▲ 46,729	▲ 37,199	25.6
合計	43,923,101	31,446	26,532	18.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

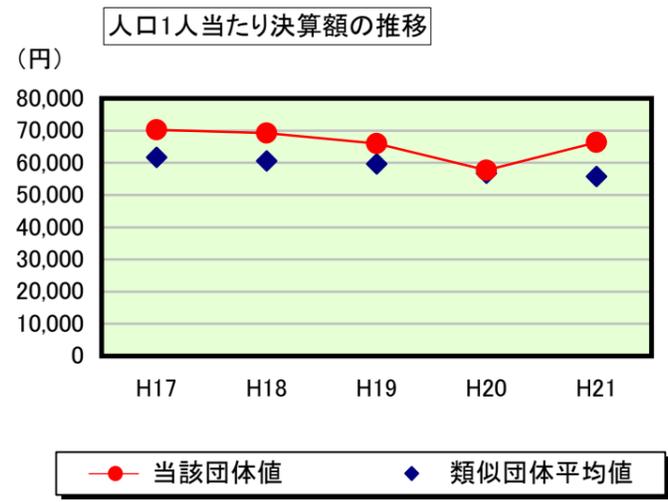


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 福岡市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	95,043,459	70,287	▲ 17.4	61,674	▲ 8.7	▲ 8.7
うち単独分	59,345,129	43,887	▲ 2.0	38,671	▲ 4.1	2.1
H18	94,347,902	69,178	▲ 1.6	60,601	▲ 1.7	0.1
うち単独分	52,343,877	38,380	▲ 12.5	36,072	▲ 6.7	▲ 5.8
H19	90,734,043	65,974	▲ 4.6	59,665	▲ 1.5	▲ 3.1
うち単独分	44,462,236	32,329	▲ 15.8	36,304	0.6	▲ 16.4
H20	79,952,824	57,735	▲ 12.5	56,795	▲ 4.8	▲ 7.7
うち単独分	40,732,520	29,414	▲ 9.0	32,946	▲ 9.2	0.2
H21	92,600,915	66,296	14.8	55,769	▲ 1.8	16.6
うち単独分	41,312,072	29,576	0.6	31,551	▲ 4.2	4.8
過去5年間平均	90,535,829	65,894	▲ 4.3	58,901	▲ 3.7	▲ 0.6
うち単独分	47,639,167	34,717	▲ 7.7	35,109	▲ 4.7	▲ 3.0